

J・S・ミルの労働者階級観(一)

——消極的自由(一二)、自由論(一七)——

大谷 恵 教

J・S・ミルの『自伝』のなかに次のような有名な一節があることは、周知の通りである。すなわち、「かつて『議會改革所感』というパンフレットのなかで、わたくしはいささかぶっきらぼうに、この国の労働階級は、虚偽をはじめる点で他の国の同じ階級とはちがうけれども、なお一般的に嘘つきである、と述べたことがあった。この一句を敵方のだれかがポスターに印刷させて、それが主として労働階級から構成された集会でわたくしに手渡され、確かにこれを執筆して出版したのか、とわたくしは尋ねられた。わたくしは即座に『然り』と答えた。この一言がわたくしの口から発せられるやいなや、猛烈な拍手が集会の席全体になりひびいた。明らかに労働者たちはかれらの票を欲しがる人たちから曖昧な言い逃れをきかされることにすっかり慣れてしまっていて、そのため、そういう言い逃れでなく、かれらに不快を与えそうなことも直接にはっきり断言されてみると、憤慨するどころか、これこそ信頼できる人間だと即座に判断を下したのであった。⁽¹⁾」

この一節によって、ミルは、その当時の労働階級に対して全面的な信頼を寄せていなかったことを、示している。では、当時の労働者階級に関して、かれはどのような考えをもっていたのであろうか。

ミルは、当時の労働者階級が経済的に不幸な状態に陥れられていたことを、『社会主義論』のなかで「少なくとも、かれらが有するのは、ただ日々の糧だけであって、しかもそれは不十分な量だけしか得ていないことがしばしばであり、その質はほとんど常に劣悪であり、そしてそれを必ず持ち続けていけるという保障は全くない。このようにして勤労階級の老大な部分が、ある時期においては、（そしてすべての勤労者が）少なくとも一時的には、法律のあるいは自発的な慈悲に頼って生きていかなければならないのである」⁽²⁾と指摘している。そして勤労者階級がそのような悲惨な状態に陥る理由が少なくとも社会組織の失錯にあることを、「このことは、必ずしも社会の罪ではないにしても、社会組織の失錯ではある」⁽³⁾と主張している。さらに、ミルは言葉を續けて、勤労者階級がそのように社会的に弱いというところが苦痛に対する保護をあらゆる人間に絶対的に要求する理由になるのだとして、「そしてこの害悪の罪を軽くしようとして、このような苦しみを受けている人びとは道徳的または精神的に社会の弱者であると主張するのは、不幸の上に屈辱を加えるものである。弱いということが、苦しみをうけねばならぬことを正当化するであろうか。むしろ反対に、弱いということは、苦痛に対する保護をあらゆる人間に絶対的に要求する理由となるのではないか。もしも裕福な人びとの精神と感情とが正しい状態にあるならば、かれらの裕福のゆえにかれらの身邊にいるただ一人のひとが、じぶんの求めた過失以外の原因によって、望ましい生計を得ることを阻まれていても、なおかれらはその裕福に甘んじているであろうか」⁽⁴⁾と述べている。

こうしたミルは、当時の社会組織の第一の欠陥は「大なる貧困と、人間の功罪とほとんど関係のない貧困である」⁽⁵⁾と指摘する。すなわちかれらは、当時の社会状態にあっては、「配分上の正義 (distributive justice)」、つまり成功と功績、あるいは成功と努力との間になんらかの釣合がなければならないという観念そのものが、ロマンスの領域に追

いやられなければならないほどに、非常に途方もない考えなのである。確かに個人の運命は完全にはかれらの美德と知性との依存するものではない。これらのものはかれらのために確かに役立ちはあるが、その役立つ程度は、少しも取り柄のないようなほかの事柄よりもはるかに劣る」⁽⁶⁾と断じ、出世の決定的条件のなかでもっとも有力なものとして「出生」を、次いで有力なものとして「偶然」と「幸運」をあげて、幸運と僥倖との協力がなかったら勤勉と利口だけでは不十分であり、もしひとがその世俗的出世においてその美德によって助けられるとすれば、同じくかれらの悪徳——阿諛、追従、冷酷で吝な利己主義、商売上黙認されている虚言と手管、一か八かの投機など——によっても助けられるのであり、また全くの悪行すらなくはないと述べている。⁽⁷⁾

当時の社会組織の第二の欠陥としては、ミルは、人間的非行すなわち犯罪、悪徳、愚行およびそれにもなっているあらゆる苦痛を挙げ、ほとんどすべての形式の非行は多数の人びとにおける貧困とそれにもなる誘惑、是非とも働かなくてはならないような状況にいない少数の人びとにおける怠惰と無為、両者における悪い教育または教育の欠如の三つの原因の一つに帰着せしめてよいが、これら三つの原因のうちの最初の二つは少なくとも社会組織における欠陥とみなされるべきもので、最後のものは今ではほとんど一般的に、これらの組織の欠陥とみなされている——ほとんど罪惡と称しても差し支えないものであると主張している。⁽⁸⁾

このような状況のなかにあつて、ミルは「労働者たちの今日の状態は、なおまだ当然あるべき状態となっていないという意見が、きわめて一般的に行われるようになった」といい、かつ当時においてなされた提案や論争から、筋肉労働者の望ましい地位に関して、二つの相対立する理論、すなわち「従属保護の理論」(the theory of dependence and protection)と「自立の理論」(the theory of self-dependence)とが存在することを指摘し⁽⁹⁾、これらについて

て言及している。

まず最初の「從屬保護の理論」であるが、これは貧しいひとたちの運命はこのひとたちの「ために」——このひとたちに「よって」ではなくて——規制しなければならないというものであって、この理論によれば貧しいひとたちが自分のことを考えることを要求したり、あるいはそれを勧奨したりしてはならず、また貧しいひとたちが自分たちの運命を決定するに当たり、自分たち自身の反省なり将来に對する予想なりに重きをおくように要求したり、あるいはそれを勧奨したりしてもならず、貧しいひとたちのために考慮をめぐらし、——あたかも軍隊の司令官や將校たちがその軍隊を構成している兵士たちの運命について責任を負うように——貧しいひとたちの運命について責任を負うことは、上層諸階級の任務であると考えられ、上層諸階級はこの職能を良心的に遂行するように用意をなし、かつその態度の全体をもって、貧しいひとたちにこれに對する信頼の念を起させなければならず、その結果貧しいひとたちが一方においてかれらに對して設けられたものものの規制に對して受動的な服従をしながら、また同時にそれ以外のすべての点においても信頼しきった「無関心状態」(insouciance)にはいり、自分たちを保護してくれるこれらの人たちの蔭に安息するようにしなければならないのである。すなわち「從屬保護の理論」においては、富めるひとたちは貧しいひとたちに對して「親代わりの地位」(in loco parentis)に立ち、かれらを子供のように導いたり取り締まったりしなければならぬのであって、これに對して貧しいひとたちが自発的行動にでるといふことは必要ではなく、かれらがただかれらの日々の労働をなし、かつ道德を守り、宗教を信じるならば、それ以上のことをかれらに求めてはならないのであり、しかもそのかれらの宗教と道德とはかれらにとって上位者に當たるひとたちがかれらに与えなければならないのであって、この上位者に當たるひとたちは、これに關する適切な教育がなされているかいか

を審査し、かつかれらに、その労働と敬愛の代償として、適切な食料と衣料と住居と、精神的教養と邪気のない娯楽とを確実に与えるために、必要なことをなさなければならないのである。⁽¹⁰⁾

以上のような「従属保護の理論」は労働者に対する「親権的統治」(paternal government) 論ともいふべきものであって、「親権的統治」に関してはミルは『自由論』第五章のなかで、酒類販売制限に対する反対と関連させて反対して、「ビールやアルコール類を売る店への出入りをもっと困難にして、誘惑の機会を減らすという明らかな目的のために、これらの店を制限することは、その便宜を濫用する幾人かの人びとがいるためにすべての人びとを不便にさせるのみではない。それはまた、労働階級が公然と子供か野蛮人 (children or savages) として取り扱われ、将来自由の特権を認められるにふさわしいものとするために、束縛の教育を受けているような社会の状態にのみふさわしいものである。これは、いかなる自由な国家においても労働者が公然とそれにもとづいている原則ではない。そして自由に対して正当な価値を払うひとならばなんびとも、労働者がこのように統治されることに支持を与えはしないであろう」と述べ、労働者階級の人びとが自由人 (freemen) として取り扱われるべきことを、「いかなる自由国家においても、労働階級が統治されているその公然の原理は、このようなものではない。かれらを自由に向かって教育し、自由人として統治しようとするあらゆる努力がなしくされた後でなければ、——そしてかれらが結局子供として統治されるほかにないものであることが決定的に証明されたのでなければ、そうである」⁽¹¹⁾と断じて、「従属保護の理論」や「親権的統治論」に反対している。また『経済学原理』においても、「上層階級が十分に改善されて、この理論において予想されているような後見人的方法 (tutelarly manner) で統治するようになるはるか以前に、下層階級は十分な進歩向上を遂げて、もはやこのような統治を必要としなくなるであろうということ——少なくともこのことはわた

くしには否定できないことであると思われる」⁽¹²⁾、「労働者の、少なくともヨーロッパの比較的に進歩した国ぐににいるものについていえば、家長制あるいは親権的政治制度 (the patriarchal or paternal system of government) は、かれらが二度とそれのもとに入ることを肯じないところの政治制度であるといっても、間違いないであろう。……(中略)……労働諸階級は、自分の利害関係を自分自身の手に掌握した。そしてかれらが、自分たちの雇主の利害は自分たち自身の利害と一致するものではなく、かえってそれと対立するものであると考えていることを絶えず示しつつある。……(中略)……宗教改革の原理が、すでに読み書きと同じように、社会の下層にまではいりこんでいった。そして貧しいひとたちも、もはや長く他の人びとの処方による道徳や宗教を受けいれることはしないであろう」⁽¹³⁾と述べて、批判・反対している。

すなわち、J・S・ミルの労働階級に対する根本的立場は、労働者階級も自由人として取り扱われるべきだという立場なのである。この立場は、『自伝』においても、「われわれ (ミルとテイラー夫人とを指す——筆者注) は……(中略)……社会がもはや働かないものと働くもの (the idle and the industrious) とに分けられるのではなく、時代を待望した。……(中略)……将来の問題は、どうすれば個人の最大の自由を、地球上の原料の共有および協同の労働の利益への万人の平等の参加ということと一致せうるかということであると、われわれは考えた」⁽¹⁴⁾というミルの言葉のなかによく表明されている。このような根本的立場の上に立って、ミルは労働者階級の貧困状態からの解放、当時の社会組織の欠陥の指摘とその改革、「従属保護の理論」や「親権的統治論」に対する反対を強調したのである。

次に、「自立の理論」とはいかなる内容のものであろうか。ミルは、労働諸階級の運命に対する考慮は今後はかれら

自身の「諸能力」(qualities)、「独立の徳性」(the virtues of independence)にゆだねられるべきであり、国民の福祉の基礎は個々の国民の正義感と自制でなければならぬこと、また労働諸階級は「対等の地位」にあるものとして取り扱われるべきことを、次のように説いている。すなわち「かれらの運命に対する考慮は、今後はかれら自身の諸能力にゆだねられなければならない。ある国民の福祉は、個々の国民の正義感と自制、かの *direction* と *approach* (正義および自制を意味するギリシア語) によって存在しなければならないということ、これは近代諸国民がこれから学び覚えなければならぬ教訓となるであろう。あの従属理論は、従属的地位にある諸階級におけるこれらの能力の必要性を取り除こうと企てるものである。けれども、今日、これらの階級がその地位においてもますます従属的でなくなりつつあり、かれらの精神が、今もなお残存している従属の度に対しますます甘受しようとしなくなりつつあるとき、かれらが必要とする徳性は独立の特性である。労働諸階級に対してどのような勧告、あるいは訓戒、あるいは指導があたえられるとしても、それらのものは、今後は、かれらを対等の地位にあるものとしてこれに与えるべきであり、かれらの眼を開いて受け入れられるべきである」⁽¹⁶⁾と。

それでは、このような労働諸階級の将来の見通しに対して、ミルの態度はどのようなものであったかというと、「かれらが合理的人間 (rational being)⁽¹⁶⁾ となぜうろ、その程度いかんにかかっている」のであって、「これを有望でないと信すべき理由はない」という基本的態度をとっている。その理由として、遅々たる進歩であるが大衆の心のなかにおける自発的教育の進行をあげて、「進歩は今日までのところは確かに遅々たるものであったし、今日もなおそうである。がしかし、大衆の心のなかには、自発的教育が進行しつつあり、それは、人為的援助が与えられるならば、大いに促進され改善されるであろう」⁽¹⁷⁾と述べ、そしてその自発的教育は教育によっておこなわれるものであり、

また教育は新聞や政治論文や全般的利害に関する問題についてのあらゆる討議や労働組合、政治運動への参加や学校教育によって与えられ、あるいは現に与えられつつあることを指摘して、「新聞や政治論文から得られる教育は、もつとも堅実な部類に属する教育ではないであろうが、しかし教育が全くない場合に比較すれば、大きな進歩であろう。

……（中略）……講演と世論とのための施設、共通の利害関係をもつ諸種の問題に関する共同審議、労働組合、政治的に世論を沸騰させることなど、すべてこれらのことは大衆の間に公共的精神をよびおこし、種々様々な見解をひろめるのに役立つ、また比較的知性の高いものたちの間に思索反省をよびおこすのに役立つ。ただし、教育程度のもつとも低い階級があまりに早い時機に参政権を獲得すると、それはかれらの進歩向上を促進することにはならないで、かえってそれを遅らせるであろうが、しかし参政権を獲得しようという試みによってそれが大いに刺激をされたことには、ほとんどなんの疑いもありませんのである。いづれにせよ、今日において、労働諸階級は公衆の一部となっている。かれらは、あるいはかれらの一部は、全般的利害に関する問題についてのあらゆる討議への参加者となっている。新聞を武器として使用するひとはだれでも、たまたまそれをなすたびに、かれらという聴衆をもつことになる。中産諸階級が今日もっている諸思想を学びとったあの教育方法は、今日、少なくとも都市の労働者たちはこれを用いるようになっているのである。これらの方法によって、かれらが——なんびとの援助をも受けず、かれら自身の努力だけですら——知能を増すであろうことは、なんの疑いもありえない。しかし、一方には、また政府あるいは私人たちの尽力により学校教育が質量ともに大きな進歩を遂げ、その結果、精神的教養における、またそれに依存する徳性における大衆の進歩向上が、さもない場合よりもはるかに大なる速度と、またはるかに少ない中断や誤謬をもつて行われるであろうことを、期待しうる理由があるのである」⁽¹⁸⁾と主張している。

以上のような結果としての労働諸階級の増大から種々な効果が期待しうるが、その第一として、ミルは、「かれらが、上位者のひとたちの権威や威信により、指導され、支配され、かれらの辿るべき道を指示されることを、今日よりももっと欣ばなくなるであろう」ことを挙げ、「もしも今日、かれらの上位にある階級に対する精神的従属のなかにかれらを閉じ込めるところの畏敬の念を、あるいは宗教的な服従律を、もっていないとすれば、将来はなおさらそうなるであろう」といい、したがって「従属と保護の理論は、かれらにとつてますます耐えがたいものとなり、かれらは、かれらの行動および生活状態が本質から自治的なものとなることを要求するようになるであろう」と述べ、かつ労働階級がかれら自身の意思、思想および提案をもつて、自分たちの問題に対する国会の干渉や、かれらに関係した種々な事項の法律による規定を要求することが大いにありうることを指摘している。⁽¹⁹⁾

また、ミルは、労働諸階級間における知能と教育と独立の増大は、かれらの良識を成長させて思慮深い行動を習得して、その結果人口調節を行なわせるという効果をもつことを指摘し、そしてこの傾向は産業上の地位の両性に對する解放によって大いに促進されるという、婦人の隷属からの解放を説いて、その社会的独立の問題にも言及し、「貧しいひとたちはもはや富めるひとたちに依存することを必要としなくなった」と「同じ理由が、婦人が男子に依存することをも、同じように不必要ならしめている」と論じ、「（すでに親族的保護が不用となつてしまつた時代に）婦人の隷属を強制しないようにすること、これが、正義が要求する最少限の事柄である。ある職業につこうと欲する婦人は、その職業につかせるがよい。しかし婦人の大多数にとっては、生活の比較的に下賤な部門にしか、選択の余地がない、これ以外の経歴は不可能であるといふことは、はなはだしい社会的公正である」と主張してゐる。⁽²⁰⁾

さらに、ミルは、労働諸階級の勢力と重要性の増大および数にそなわっている威力から生じる経済問題に関して、労働諸階級がいつまでも賃金のために労働するという状態に満足しないであろうし、またそのような気持を抑制することもできなくなってきたが、土台人間的進歩の段階においては、人類を雇傭者と被雇傭者という二つの世襲的階級に分けておくということは永続的に維持しようと期待しうることでなく、そのような関係は賃金をもらうものにも、それを支払うものにもほとんど同じように不満なものであって、労働諸階級の大部分が努力している唯一の事柄は、できるかぎり多くのものをもらい、奉仕の形で返すものはできるかぎり少なくすることであって、雇傭階級にとっては、自分たちと相反する利害と感情をもっているひとたちと不断かつ密接な接触を続けながら暮らしていくことは早晚耐えがたいものになるであろうゆえ、資本家たちも、自分たちのために労働に従事する人びとが、自身の計算において労働する人びとが感じる利害と同じ利害を、その仕事に対して感じるようになるような地盤の上に、産業上の諸作業を定置することを、労働者たちと同じように利益とするようになるであろうことを指摘し、また「もしも公共的精神、あるいはおおらかな感情、あるいは、真の正義と平等とが要望されるかぎり、これらの美しい資質を育成する学校となるのは、利害の孤立ではなくして、その結合なのである。進歩向上の目的は、ひとり互いに他のひとたちがいなくともやっつけけるような状態に人間をおくばかりでなしに、また人間が「従属関係」を含まない関係において互いに他のひとたちと共に、また他のひとたちのために働きうるようにすることでもなければならぬ」、あるいは「集団の結成がもっているところの文明化し向上せしめる力と、大規模生産がもっている効率と節約は、相反する利害と感情とを有する二つの党派に生産者たちを分裂させなくても、また労働に従事する多数のひとたちを、賃金を供給する一人のひとの命令のもとに立ち、できるかぎり少ない労働力をもってその賃金をとるといふほか、そ

の企業に対しなんら自分自身の利害関係というものをもっていないところの、単なる被使用人たらしめなくても、これを確保達成することができ得るであろう⁽²³⁾と述べて、望ましい経営形態として、「労働者と資本家との共同組織」(association of labourers with capitalist)と「労働者たち同志の間の共同組織」(association of labourers among themselves)との二つを挙げ、⁽²⁴⁾将来「この二つの形態の一方における組合営業 (Partnership) によって取って代わられるようになるであろうということには、ほとんどなんの疑いもありえないのである⁽²⁵⁾」と論断している。

J・S・ミルは、まず、この二つの形態のうちの第一の形態、すなわち「労働者と資本家との共同組織」に関しては、事業に対してなんらかの貢献をなすひとが、労働による貢献であると金銭的資源による貢献であるとを問わず、そのひとの貢献したものの価値に比例して、組合仲間としての利害関係をもつところのものであって、これは例外的に実行されてきたものであるが、かなり以前から実行されてきており、特別な信託をうけている人びとに対して、利潤の何パーセントかを与えるという方法によって報酬を出すという慣行はすでに常識的にみられ、単純な筋肉労働者階級にまでこの原則が押しおよぼされて、しかも見事な成功を収めている事例がいくつも存在するといつて、⁽²⁶⁾シナ貿易に従事しているアメリカの船舶の事例、イギリスのコーンウォールの鉱山労働者の事例、バベイジ氏の指摘する鯨船の乗組員に対する給与の支払い方法の事例、ルクレール氏の実験の事例、ウィットウッド・アンド・メスリー炭坑のブリッグス商会の事例などを挙げて、この形態の長所として、ある程度の知能と独立性と道徳的高揚の創出、⁽²⁷⁾優秀な職人の獲得と職人たちの職場への定住、収入の高さ⁽²⁸⁾などを指摘している。

第二の形態の「労働者たち同志の共同組織」については、ミルは、「共同組織の形態であって、いやしくも人類が進歩向上を続けるとした場合は、結局において支配的となるものと期待されなければならないものは、主人としての資

本家と経営に対して発言権をもたない労働者との間に成立しうるそれではなくて、労働者たちがその作業を営むための資本を共同で所有し、かつ自分自身で選出し、また罷免しうる支配人のもとで労働するところの、労働者たち自身の平等という条件に則った共同組織である⁽²⁹⁾と論じて、一番高く評価している。この考えは、オーウェンやルイ・ブランなどが唱えて種を蒔いたものであるが、フランス革命によって鼓舞されて結実したとミルは述べて、この形態が成功した事例はバリだけでも百以上にのぼり、いちじるしく繁栄しているものも多数にのぼっているといっている⁽³⁰⁾。そして、H・フーグレー氏の著書『工業および農業における労働者の共同組織』を通して、共同組織が繁栄したことも顕著な事例となったのは、「頼るべきものとしては自分たち自身の零細な資金および仲間の労働者からの少額の借入れしかもたず、資本の形成に努めていた間はパンと水で生活し、利得の剰余はその全部をあげて資本の形成に当っていた⁽³¹⁾」という称賛すべき資質を労働者たちもっていた場合であったことを指摘している。

また、この共同組織の規律とその遵守ならびにその効果の特徴について、ミルは、通常の仕事場の規律より厳しいものであるといい、しかもその厳しい規律はみずから定めかつ明白な団体全体の利益のためのものであって、相対する利害を有するとみなされる一人の雇主の便宜のためのものではなかったので、はるかに厳しく守られ、かつ規則への自発的服従は、人間的価値と人間的尊厳の観念を生んだと述べている。そしてこの共同組織に参加した労働者たちは、かれらが最初からもっていた観念のうち、理性や経験の教えるところと矛盾するものを訂正することを、驚くほどの早さで学んだという⁽³²⁾。この共同組織の分配方法に関しては、各人に対し生活を維持するに足りる一定の最低限のものを支給した後、それ以上の一切の報酬はなされた仕事に比例させ、しかもその多くのものは、年末に収入と同じ割合で利潤を分配してすらい、と記している。このような結果、「これらの共同組織の大部分が宣言している原理

は、これらの共同組織は、単なる個々別々の構成員の私的利益のために設けられたものではなくて、相互協同の大原則（the co-operative cause）の推進のために設けられたものであるという⁽³³⁾と述べて、これらの共同組織の大原則が「相互協同」であることを指摘している。この「相互協同」の具体的な表われが、共同組織の資本が、辞めるときにもち去ったりあるいは構成員が任意に処分したりすることができないようになっていて、共同組織が解散するときでも分割することができないで、なんらかの慈善事業や公共事業へ寄贈すべきことになっていること、年々の利潤も、一定の部分ないしは大部分は、構成員たちの間に分配されないで、その共同組織の資本に追加されたり、あるいは先にその共同組織が受けた前貸の償還に当てられていること、病氣にかかったり労働能力を失ったものに対して手当を支給するために、また共同組織の事業を拡張し、あるいは他の共同組織が困っている場合にそれを援助するための資金をつくるために、別途に積み立てられる部分もあることなどを、ミルは挙げている。⁽³⁴⁾このようなこれらの共同組織の実例を考察したミルは、「これらの実例は、すべてのひとに対して、協同主義（the principle of co-operation）のために残されている輝かしい未来に対する十分な確信を与えるに違いない」と強調している。⁽³⁵⁾

このような共同組織が繁栄したのはひとりフランスだけではなく、ドイツ、ピエモンテ、スイスおよびイギリスの協同組合も然りであって、その物質的利益にはいちじるしいものがあるが、それもこの制度に随伴する社会の道徳的革命に比すればほとんど無に等しい⁽³⁶⁾という、ミルは、その社会の道徳的革命的意義について、「社会の道徳的革命とは、労資間の恒常的不和の解消であり、相対する利害のために斗争階級闘争から万人に共通な利益の追求における友誼に満ちた競争への人間生活の転換であり、労働の尊厳性の高揚であり、労働階級における新しい安定感および独立性であり、すべての人間の日々の営みの社会的共感および実知的性の学校への変型である」と論じている。また、

優れた個人経営に対抗しうる共同組織の武器は労働者の利益の共同であることに關して、「個人的経営というものは、いかなる種類の共同経営に比べてみても、大きな優越性をもっているものである。協同組合制度は、そのような優越性に対抗すべき武器として、ただ一つの事柄をもっているにすぎない。仕事に対する全労働者の利害の共同というところがそれである」と指摘し、かつもつとも好都合な事態とは個人的経営と協同組合の併存であることを、「今かりにもつとも好都合な事態を規定するならば、おそらくかなり長い期間にわたって、労働者に利潤の分け前を与える個人的資本家たちが、協同組合の原則に忠実なまろもろの協同組合とすら、ともに相並んで存在することが、望ましいであろう」⁽³⁷⁾と主張し、その理由として、ミルは、「個人的経営には協同組合にはない利点があるので、それと競争するといふことは協同組合が低調になることを防ぐ効果がある」点を挙げて、「ある機関の掣肘を受けることがない私的な資本家というものは、もしもかれが才能のある人間であるならば、ほとんどいかなる共同組織よりもはるかによく、危険を冒かし、費用のかかる改良をはじめて実施するものである。協同組合であっても、ある改良がすでに試験されて成功を収めた後には、それを採用すると考えてよい。しかし個人は、それ以上に、いまだ試験を通過していない事柄に着手しうるものである。通常の業務においてすらも、失敗した場合には損失の全部を一身で引き受け、成功した場合にはその利得の大部分をみずから取ることができる有為な人物の競争があるといふことは、協同組合の理事者たちの積極性と警戒心をふさわしい状態に保たせるのに非常に有益であろう」⁽³⁸⁾と述べている。

そして、協同組合の数が十分に多くなった場合に關しては、ミルは、予想以上に近い将来に協同組合の原理によって一つの社会変革の道をもちうるであろうという期待を寄せて、次のように主張している。すなわち、「協同組合の数が十分に多くなった場合には、その一生を通じて単に賃金をとるためにのみ労働するというのは、もはやもつとも

無能な労働者だけであるようになるということは、ありうることである。私的資本家たちも、共同組織も、ともに労働者の全部を漸次利潤の分配にあずかるものの仲間に加えていく必要を見出すであらう。結局、しかもおそらくは予想以上に近い将来において、わたくしたちは、協同組合の原理によって一つの社会変革に辿りつく道を——個人の自由および独立と集団的生産の道徳的知的経済的な利益とを結びつけるところの、また社会が勤労者と有閑者とに分裂するのを廃止し、自分の個人的な勤労の努力によって正当にかち得た社会的特権以外の一切の社会的特権を抹殺することによって、少くとも産業の部面において、暴力に訴えたり掠奪を行なったりすることなしに、また現存の習慣や期待を急激に攪乱することすらなしに、民主的精神がもつ最善の抱負を現実化するところの一社会変革に辿りつく道を——もちうるであらう」と。⁽³⁹⁾

以上のようにして、J・S・ミルは、労働者階級の貧困状態やその原因としての社会組織の欠陥を指摘し、当時の労働者階級の状態は当然あるべき状態でないと断じる。労働者階級の地位に関する理論については、かれは「從属保護の理論」を排して「自立の理論」に組みして、労働者階級も自由人として取り扱われるべきだという立場に立ち、労働者階級の運命に対する考慮は今後はかれら自身の「諸能力」と「独立の特性」にゆだねられるべきであるという態度をとり、そして労働者階級の将来に対する見通しに関しては、かれらが「合理的人間」となされる程度いかににかかっており、これを有望でないと信すべき理由はないと断じ、その理由としてその当時の大衆における自発的教育の進行を挙げている。また、ミルは、経済問題に関しては、階級分裂を斥けて、「從属關係」を含まない望ましい経営形態として、「労働者と資本家との共同組織」と「労働者たち同志の間の共同組織」の二つを挙げ、それらのうち後者を高く評価し、そこに個人の行動の自由と地球上の原料の共有および協同の労働の利益への万人の平等の参加との一

致、あるいは対等者の相互協同を見出して、「相互協同の原理」を強調したのである。

このような立場の J・S・ミルは、ロックなどにはじまるイギリス自由主義の流れのなかにおいて、T・H・グリーンへの架橋をなしているといえよう。

次回は、ミルは、その当時の労働者階級を現実政治の面でどう取り扱おうとしたかという問題について、考察してみたい。

註

- (1) J. S. Mill, *Autobiography*, ed. by J. Stillinger, 1971, p. 168.
- (2) J. S. Mill, *Chapters on Socialism*, *Collected Works of John Stuart Mill*, vol. V, rep. 1975, p. 713.
- (3) *Ibid.*, p. 713.
- (4) *Ibid.*, p. 713.
- (5) *Ibid.*, p. 715.
- (6) *Ibid.*, p. 714.
- (7) *Ibid.*, p. 714.
- (8) *Ibid.*, p. 715.
- (9) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, *Collected Works of John Stuart Mill*, vol. III, rep. 1977, p. 759.
- (10) *Ibid.*, p. 759.
- (11) J. S. Mill, *On Liberty*, *The Three Essays by John Stuart Mill*, rep. 1952, pp. 124-5.
- (12) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, op. cit., p. 760.
- (13) *Ibid.*, pp. 761-2.
- (14) J. S. Mill, *Autobiography*, op. cit., p. 138.

- (15) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, op. cit., p. 763.
- (16) *Ibid.*, p. 763.
- (17) *Ibid.*, p. 763.
- (18) *Ibid.*, pp. 763-4.
- (19) *Ibid.*, p. 764.
- (20) *Ibid.*, p. 764.
- (21) *Ibid.*, p. 765.
- (22) *Ibid.*, pp. 766-7.
- (23) *Ibid.*, pp. 768-9.
- (24) *Ibid.*, p. 769.
- (25) *Ibid.*, p. 769.
- (26) *Ibid.*, p. 769.
- (27) *Ibid.*, p. 770.
- (28) *Ibid.*, pp. 771, 774.
- (29) *Ibid.*, p. 775.
- (30) *Ibid.*, pp. 775-6.
- (31) *Ibid.*, p. 776.
- (32) *Ibid.*, pp. 780-1.
- (33) *Ibid.*, pp. 782-3.
- (34) *Ibid.*, pp. 783-4.
- (35) *Ibid.*, p. 785.
- (36) *Ibid.*, p. 792.
- (37) *Ibid.*, p. 792.

(36) Ibid., p. 793.
(36) Ibid., p. 793.